

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県国際化協会 (旧財団法人長野県国際交流協会) (長野市大字南長野字幅下692-2県庁東庁舎1階)		代表者	理事長 久世良三	
設立根拠	整備法等	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	県民文化部(国際課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)				
平成元年 財団法人長野県国際交流推進協会設立 長野冬季五輪開催決定を受け、国レベルから地方レベルの国際交流へと情勢が変化の中で、県民レベルの多角的な国際交流活動の必要性が高まった。このため行政主導から民間主導への国際交流の移行や国際交流をリードすべき組織の必要性などから、行政や民間の協力を得て交流推進協会が設立された。	民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流、国際協力及び多文化共生を推進する諸事業を実施し、県民一人ひとりの国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深めるとともに、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。				
	具体的な事業内容				
	1 国際交流、多文化共生事業の推進 2 外国籍児童就学支援事業(サンタプロジェクト)の実施 3 多文化共生くらしのサポーター運営委員会事務局				
	事業執行状況を示す主な指標				
	(1)翻訳事業(件数等) H26年度:9言語172件/H27年度:11言語147件/H28年度:8言語153件 (2)日本語教室コーディネート事業(H28年度新規事業 H29年度継続中) 県下外国籍児童等の日本語学習に係る学校等と連携し、日本語学習環境の向上を図るため、3名が県下3地域別で支援コーディネート活動を実施 H28年度訪問学校47校				
基本財産(円)	303,800,000	うち県の出 捐額(円)	240,000,000	県出捐率 (%)	79.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県市長会 18,000,000円(5.9%) 長野県町村会 12,000,000円(4.0%) 民間法人団体 33,800,000円(11.1%)	

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年度	H25		H26		H27		H28	
		常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	
職員数	非常勤	8	1	8	1	8	1	9	1
		うち県職員	1	1	1	1	1	1	
職員数	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	
職員数	非常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	
常勤職員計		3	0	3	0	3	0	3	0
非常勤職員計		8	1	8	1	8	1	9	1
県職員計(非常勤役員除く)		0	1	0	1	0	1	0	1
役員平均年齢	66	役員平均年収(千円)	2,400	職員平均年齢	48	職員の平均年収(千円)	1,680		

\* 次表は平成28年度の状況で、( )内は27年度

収益等状況	平成28年度		平成27年度		県	補助金	平成28年度		平成27年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)			金額	(千円)	金額	(千円)
経常収益(A)	16,566	(34,339)			費	2,926	(2,606)			
経常費用(B)	18,230	(31,897)				事業費	320	(0)		
経常損益(A)-(B)	△ 1,664	(2,442)				運営費	2,606	(2,606)		
当期損益	△ 1,735	(2,442)			受	交付金	0	(0)		
公益事業比率	60.5	(36.1)	正味財産比率	99.9		(99.9)	負担金	1,000	(1,000)	
経常比率	90.5	(107.7)	流動比率	3,485.9		(3,089.0)	委託料	3,515	(22,014)	
人件費比率	34.4	(61.0)	固定比率	97.7		(97.2)	貸付金	0	(0)	
管理費比率	12.9	(6.9)	固定長期適合率	97.7		(97.2)	出捐金	0	(0)	
事業支出伸び率	△ 42.8	(159.1)	借入金依存率	0.0		(0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
補助金等比率	44.9	(74.6)					人件費関係費用(再掲)	2,606	(2,606)	

民間(NPO含む)との競合状況

国際交流、国際協力、多文化共生などの分野で活動する団体等は増加傾向にあるが、各団体とも事業規模が小さく可動範囲が限定されるため、幅広い情報提供、各団体との連携・情報交換・相互支援を図るなど、総合的な事業を行う分野での競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運用しつつ、必要な県関与の実施
--------	---------------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年	改革基本方針策定 「県関与の廃止(県職員の派遣及び人件費補助を廃止)」	H15年度末	県職員派遣(2名)の廃止
H16年度~	県関与の段階的見直し	H16年度中 H17年度末 H18年度末 H19年度末	国際課職員の職免による事務補助実施 人件費補助の廃止 民間主導での団体運営 自主事業での収入源拡充
H20年1月	改革基本方針「民間主導の団体として運営」		
H25年2月	改革基本方針「民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施」	H25年4月	公益財団法人に移行

経営計画等の策定状況	公益法人改革に即した経営計画の策定を行う。
情報公開の取組状況	県に準じて公開(H14~) 決算状況を公開(長野県行政情報センターで閲覧可能)

監査等結果	<p>【平成23年度 包括外部監査の監査人意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度には収支がほぼゼロとなり、平成24年度には資金ショート恐れがある中で、改革基本方針の再検討が必要であった。改革基本方針を見直したことは特に問題ないとする。</li> <li>長野県に住む外国人は益々増加することが予想されている中で、県からの援助も含め当協会を今後どのように考えるかは県にとって重要な問題であるとする。</li> </ul> <p>【平成25年度 平成28年度 財政的支援団体等監査委員監査の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指摘事項等はありませんでした。</li> </ul>
-------	--

団体の課題等	<p>〔団体記載欄〕</p> <p>○県運営費補助が平成24年度から再開されたことによって、ひっ迫していた財務状況は一時改善されたが、平成26年度からその補助が減額されるなどして再び厳しい財務状況下にある。</p> <p>○法人自主財源確保策として賛助会員の確保、基本財産の効率的運用、ボランティア翻訳事業の拡大などの自助努力を行っているが、今後満期を迎える国債などの基本財産運用益が20分の1程度になることが見込まれるなど、今後も厳しい財務状況であるため、今以上に財源確保などが必要である。</p> <p>○引き続き関係団体、行政機関と密な連携を図り、県民の皆様も含め団体機能の活用周知や機能充実強化などを図っていく必要がある。</p>	<p>〔県記載欄〕</p> <p>○当協会は、国際交流、国際理解、多文化共生に関する様々な事業を実施するとともに、国際交流団体、国際交流ボランティア等が実施する地域における諸活動を支援し、外国籍県民の地域生活の安定やネットワーク形成づくりに努めている。</p> <p>○当協会に求められる事業は、外国籍県民の定住化が進むにつれ、教育、医療等の分野へと拡大・複雑化している。また、今後は、国等の動向を踏まえ、外国人人材の活用にかかる取組みが期待される。</p> <p>○自助努力を重ねているところだが、給与が低く、その一方で求められる仕事のレベルが高いため、28年度末で職員3名全員が辞めてしまうという事態になっている。</p> <p>○今後とも自助努力の原則を堅持したうえで、県としてもその活動に協力してまいりたい。</p>
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県国際化協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	13,802	34,339	16,566
	うち基本財産運用益	3,290	3,290	3,290
	うち受取会費	1,573	1,476	1,914
	うち事業収益	1,252	1,148	1,434
	うち受取補助金等	5,087	25,620	7,441
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	2,606	2,606	2,926
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	12,313	31,897	18,230
	うち事業費	10,119	29,693	15,887
	うち公益事業費	5,797	11,525	11,027
	うち給料手当	4,322	18,168	4,860
	うち管理費	2,194	2,204	2,343
	うち役員報酬			
	うち給料手当	1,318	1,292	1,412
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,489	2,442	△ 1,664
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)			71	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	△ 71	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	1,489	2,442	△ 1,735	
一般正味財産期首残高(H)	322,403	323,892	326,334	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	323,892	326,334	324,599	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)		0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	1,489	2,442	△ 1,735	
正味財産期首残高(N)	322,403	323,892	326,334	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	323,892	326,334	324,599	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	流動資産	7,278	9,514	7,669
	うち現金預金	7,277	9,514	7,669
	固定資産	316,789	317,128	317,150
	基本財産	303,800	303,800	303,800
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	12,792	13,019	12,649
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産	472	599	130
	その他の固定資産	197	309	701
資産合計	324,067	326,642	324,819	
負債	流動負債	175	308	220
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	175	308	220	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	323,892	326,334	324,599
	うち基本財産への充当額	303,800	303,800	303,800
うち特定資産への充当額	12,793	13,019	12,650	
正味財産合計	323,892	326,334	324,599	
負債及び正味財産合計	324,067	326,642	324,819	